

助成限度額（通常枠）の決定方法について

令和4年10月31日
内閣府 休眠預金等活用担当室

目次

- 助成限度額(通常枠) の決定方法に対する要望等 P.1
- 対応案 P.2

現行

- あらかじめ40億円を上限として設定し、その枠内で毎年、具体的な額を決定。

経緯

- 法案検討過程において、制度創設当初は堅実・慎重に運用すべきとの意見があったことを踏まえ、小さく生んで堅実に育てるとの趣旨から、当初5年間の年間助成額は20～40億円を想定していると説明。

（参考）各年度の助成限度額の推移【通常枠】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
助成限度額	30億円	33億円	36億円	40億円

現場の声

- 年40億円の助成額は、期待に比してあまりに小規模であるという意見あり。【資金分配団体】
- 孤独・孤立問題への対応として、本制度の更なる活用への期待あり。

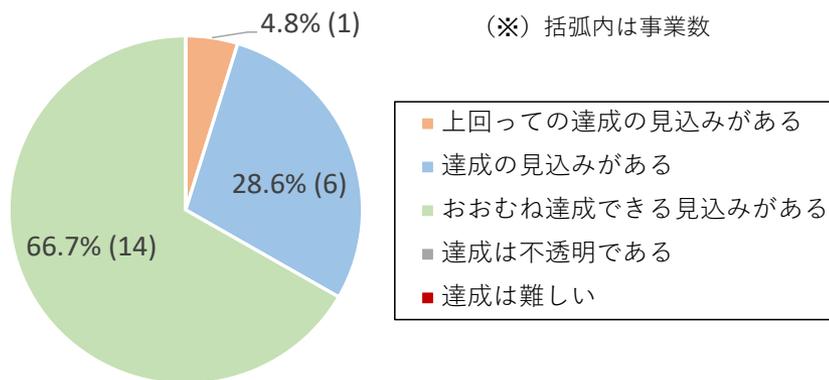
課題

- 制度創設時の懸念について、その後の制度運用を通じて、制度に対する信頼が一定水準に達したと評価することができるか。
- 今後のあり方として、何らかの中期目標を設定しつつ、新たな手法で助成限度額を設定することについてどう考えるか。

検証結果

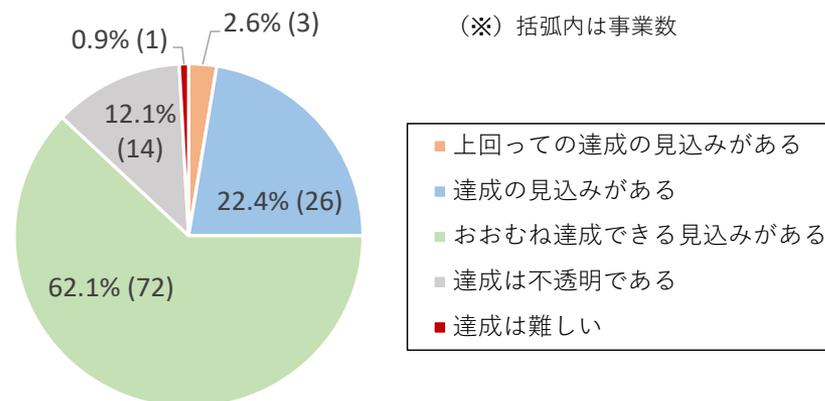
- 2019年度採択事業（通常枠）の中間評価では、事業終了時の目標（短期アウトカム）について、資金分配団体では全ての事業、実行団体では約8割の事業で「おおむね達成できる見込み」以上の評価となっており、制度の信頼に対し一定水準の評価が可能。

資金分配団体（2019年度採択・通常枠）の
中間評価における短期アウトカムの達成見込み



(注) 短期アウトカムとは、事業終了時まで達成することを目指す目標

実行団体（資金分配団体：2019年度採択・通常枠）の
中間評価における短期アウトカムの達成見込み



(注) 短期アウトカムとは、事業終了時まで達成することを目指す目標

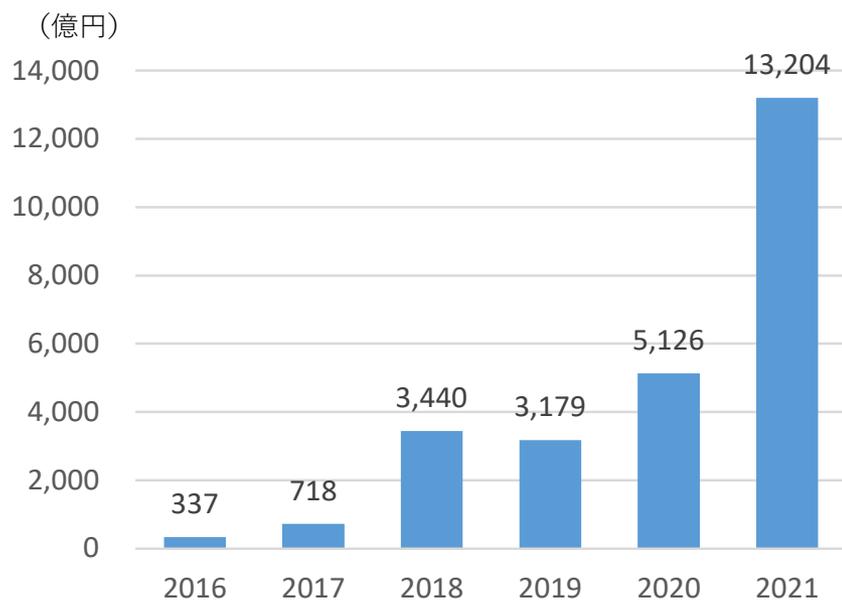
対応案

- 各年度共通の助成総額の上限をあらかじめ設けることはせず、助成限度額に係る中期目標を設定しつつ、各年度の必要額を計上する方式に移行。【基本方針の改定】
- 中期目標については、
 - ① これまでの休眠預金の活用状況に加え、案件の掘り起こしやソーシャルセクターの発展等による資金需要の動向を見込みつつ、
 - ② 休眠預金活用の社会的インパクトの検証やJANPIA・資金分配団体の体制といった観点をも踏まえ、本制度の趣旨に適ったバランスの良いものとなるよう、その定め方を今後検討。

(別紙1) インパクト投資残高の推移について

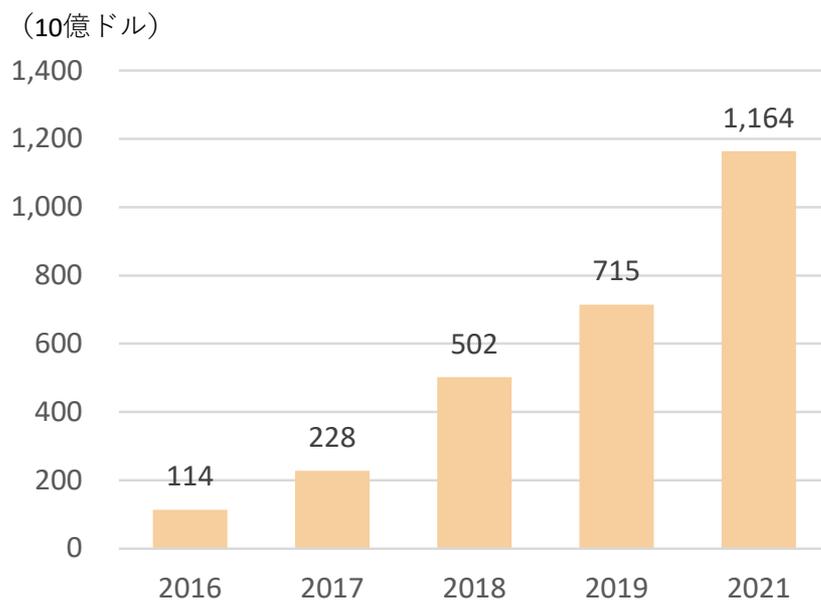
■ 休眠預金等活用法が成立した2016年頃と比較して、世界的にインパクト投資市場は大きく成長しており、社会課題解決に係る資金需要の高まりがうかがえる。

日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移



(出典) 一般財団法人社会変革推進財団 (SIIF) / GSG国内諮問委員会事務局 (2021)

世界におけるインパクト投資残高（推計）の推移

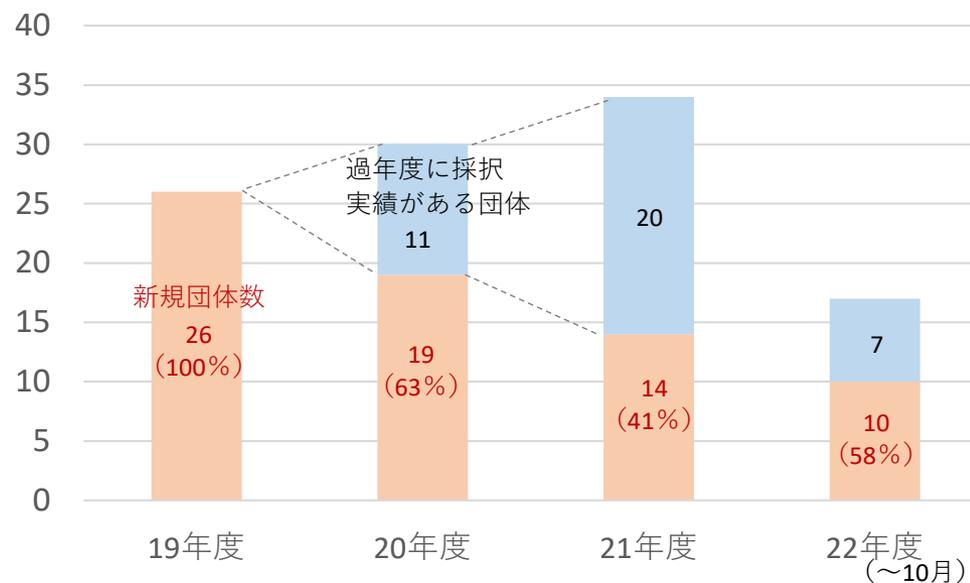


(出典) Global Impact Investing Network (GIIN)
(注) 2020年は統計が未作成。

(別紙2) 資金分配団体数の推移について

- 資金分配団体数（採択年度別）は、増加傾向。
- ただし、新規採択団体数は年々低下。

各年度に採択（通常枠）された資金分配団体数の推移



※括弧書は、当該年度に採択された資金分配団体数に占める新規団体数の割合。
※22年度は第1回公募結果のみ集計。